

## 経済成長と物価騰貴

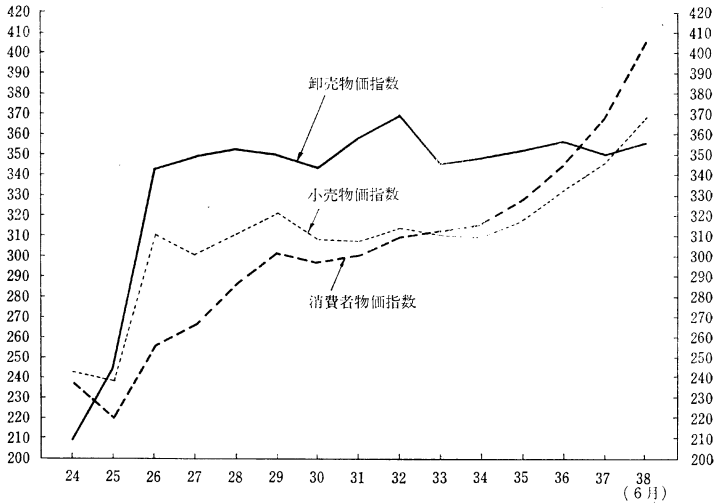
加藤 寛孝

### 一 最近の物価動向

わが国経済の昭和三四年いらい三カ年にわたる超高度成長と急激な構造変化は、物価動向に新しい重大な局面を生み出すにいたった。すなわち第1図<sup>1)</sup>から明らかなように、日本銀行調べの卸売物価指数<sup>2)</sup>で測ったわが国の卸売物価水準は、昭和二六年いらいの趨勢的安定性を維持しているように見えるが、総理府調べの消費者物価指数<sup>3)</sup>で測ったわが国の消費者物価水準は、昭和二九年いらいの安定的傾向から昭和三四年を境にして急速な上昇傾向に転じている。卸売物価の安定性についても重大な問題が伏在している<sup>4)</sup>のであるが、消費者物価の高騰は誰の眼にもはっきりしており、生活に密着した問題であるから、国民の重大な関心の的となっている。

総理府調べの消費者物価指数（全都市、昭和三五年＝一〇〇）は、昭和二九年六月から三四年六月までの五年間には、わずかに二・三%（年率〇・四%）上昇しただけで、ほとんど安定的であったが、昭和三四年六月から三八

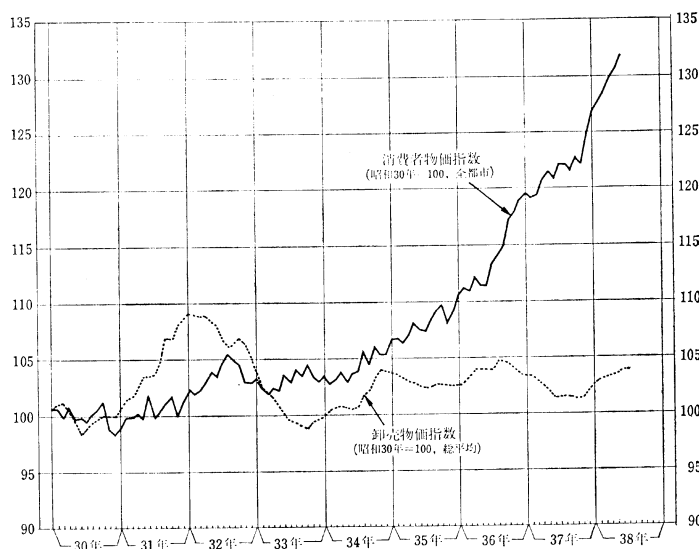
第1図 戦前基準物価指数の比較（昭和9～11年＝1）



年六月までの四年間には、二七・七%（年率六・三%）も上昇した。しかも、その上昇率は年とともに加速されている。各年六月指数の対前年同月上昇率は、三五年三・七%、三六年三・六%、三七年八・五%、三八年九・〇%と、最近になるほど大きくなっている。特に三六年九月には外貨危機を克服するための金融引締政策が発動され、景気調整過程が始まったにもかかわらず、消費者物価の騰貴が加速されたことは、前回（三二年五月から）および前々回（二九年二月から）の景気調整期には消費者物価のそれまでの騰勢が直ちに沈静して若干下落したのにくらべて、今回の消費者物価の騰勢がいかに根強いものであるかを示す証左として注目された<sup>5)</sup>。昭和三〇年を基準とする消費者物価と卸売物価の月別指数の推移は第2図<sup>6)</sup>に示されている。

されている。わたくし自身も昭和三六年二月に執筆した論文<sup>7)</sup>において、最近の消費者物価上昇は「商品特に工業製品に対する農林水産物およびサービス（小売を含む）などの相対価格を調整する過程として生ずるインフレーション、対策、ならびに評価をめぐって、活発な論議が展開

第2図 消費者物価と卸売物価の比較



ションである」と規定し、「消費者物価指数の安定を維持しながら、商品に対するサービスの相対価格を上げるためには、卸売物価指数が下落しなければならぬこと、すなわち真の消費者物価対策は卸売物価対策とならなければならないことが十分に認識されていない。消費者物価の安定を得ることができるか否かは、卸売物価に対する政策当局の態度に懸っているといわなければならない<sup>9)</sup>」と結論した。右の規定と結論は今日においても基本的には正しいと信じているが、本稿においては、最近における消費者物価高騰の実態をやや詳細に分析し、「賃金財」の視点から消費者物価高騰の論理を説明し、そこに見いだされる最大の問題が農業問題にほかならないことを論じたいと思う。

- (1) 卸売物価指数、小売物価指数は日本銀行調べ、消費者物価指数は総理府調べ（東京）。『経済セミナー』昭和三十八年九月九頁（渡辺佐平氏の論文の中の表）による。
- (2) 日本銀行の「卸売物価指数」は最近昭和二十七年基準から昭和三十五年基準に改訂された。旧指数によると三十八年九月は一〇六・九で三十二年一月のピーク水準一〇六・八

に達したが、新指数を戦前基準指数に換算したものの（『本邦経済統計昭和三十七年報』二七二頁）によると三十六年九月は三五一・七で三十二年一月の三七四・二よりかなり低い。

(3) 総理府統計局の「消費者物価指数」は昭和三十六年一〇月以降、従来の昭和三〇年基準から昭和三五年基準に改訂された。第一には、コストの水準が金融引締以前の好況期において上昇し、卸売物価水準を下ざさえるようになった。第二には、各業界の市況対策が強化され、卸売物価水準の下落が阻止されるようになった。

(5) 『昭和三十八年版経済白書』二一一頁を参照せよ。

(6) 消費者物価は昭和三五年基準の全都市指数（『経済要覧一九六三』八一―九頁、『本邦経済統計昭和三十七年報』二七九頁、東洋経済『統計月報』昭和三十八年九月号三二頁）を昭和三〇年基準に換算したもの。卸売物価は戦前基準指数（前注（1）および（2）参照）を昭和三〇年基準に換算したもの。

(7) 拙稿「経済成長とインフレーション」（岡野鑑記編『日本経済の成長と構造』酒井書店昭和三十六年）。

(8) 同右二六七頁。ここで「インフレーション」とは単に物価水準の上昇傾向を意味するものである。同右二四一頁注（10）を参照せよ。

(9) 同右二六八―二六九頁。

## 二 消費者物価高騰の原因（その一）

### ——賃金費用の上昇——

第1表<sup>1)</sup>によれば、昭和三四年から三十七年までの消費者物価指数（東京）の騰貴率一六・四％は、その四五・一％が食料、三五％が雑費の値上がりによってもたらされたものであることがわかる。昭和三〇年から三四年までの六・三％の騰貴率についても、食料と雑費の値上がりがその七〇％を占めていたが、三四年後は食料の寄与率が雑費のそれよりも大きくなっている。食料の値上りのうち騰貴率、寄与率とも最大の項目は野菜であり、魚介、肉類、果物の値上がりも目立っている。これらはいわゆる生鮮食料品である。<sup>2)</sup>また加工食品の値上がりもか

経済成長と物価騰貴

第1表 費目別にみた消費者物価の騰貴率および寄与率  
(東京消費者物価指数)

	35年基準 ウェイト	30年～34年		34年～37年	
		騰貴率	寄与率	騰貴率	寄与率
総 合	10,000	6.3%	100.0%	16.4%	100.0%
食 料	4,306	4.3	29.3	17.3	45.1
穀 類	1,077	4.6	8.3	3.7	2.5
その他の食料	3,229	4.0	21.0	22.3	42.6
魚 介	413	5.9	4.7	26.6	6.1
肉 類	336	1.3	0.8	29.2	5.1
乳 卵	388	0.2	0.2	11.7	2.7
野 菜	366	23.7	15.0	51.7	10.9
乾 物	96	35.4	5.3	7.8	0.4
加工食品	401	0.6	0.5	29.3	7.0
調味料	305	△ 0.4	△ 0.3	8.6	1.6
菓子果物	575	△ 3.0	△ 4.0	21.2	7.5
酒 類	220	△ 2.4	△ 1.2	△ 2.6	0.4
飲 料	129	△ 0.2	△ 0.0	11.9	0.9
住 居	879	26.4	29.7	14.6	7.7
家賃地代	238	73.0	22.8	15.7	2.3
住宅修繕	154	8.1	2.6	34.4	3.3
水道料	44	20.0	1.8	16.7	0.5
家具什器	443	2.4	2.5	5.7	1.6
光 熱	516	2.5	2.0	11.3	3.5
被 服	1,266	△ 0.8	△ 1.7	11.2	8.7
雑 費	3,033	9.0	40.7	19.2	35.0
保健衛生	836	3.2	3.3	13.4	7.8
交通通信	391	18.5	7.8	11.8	3.3
教 育	486	16.4	8.0	37.2	11.7
文 房 具	55	△ 1.5	△ 0.0	2.1	0.1
教 養 娛 楽	1,139	10.2	21.4	22.1	12.1
た ば こ	126	△ 1.6	0.2	0	0

なり大きい。雑費では教育、教養娯楽、保健衛生の値上がりが大きい。住居の値上がりは家賃地代の騰勢鈍化につれて三四年以前ほどではなくなったが、住宅修繕の値上がりが大きい。また、被服が三四年以前の下落傾向から上昇に転じたことは注目すべき変化である。

さらに第2表<sup>3)</sup>によって特殊分類別に消費者物価指数(全都市)の騰貴内容をみると、昭和三四年以後の消

第2表 特殊分類別にみた消費者物価の騰貴率および寄与率  
(全都市消費者物価指数)

	30年～34年		35年		36年		37年		35年基準 ウェイト
	騰貴率	寄与率	騰貴率	寄与率	騰貴率	寄与率	騰貴率	寄与率	
総 合	4.1	100.0	3.7	100.0	5.3	100.0	6.8	100.0	100.0
農 水 畜 産 物	2.6	18.8	4.0	32.9	6.4	31.3	8.7	33.6	26.0
加 工 食 品	0.7	3.5	3.6	21.2	5.1	19.0	7.2	20.9	20.0
大企業性製品	△ 3.3	△ 2.5	2.3	2.1	1.0	0.5	△ 0.1	△ 0.0	2.9
中小企業性製品	1.4	6.0	3.7	19.1	5.8	18.5	8.3	20.9	17.1
織 維 製 品	△ 6.2	△ 14.0	2.2	5.7	2.2	4.0	3.9	5.5	9.6
耐 久 消 費 財	△ 2.0	△ 0.5	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	3.2
その他の工業製品	4.0	17.3	3.0	14.9	3.7	12.0	4.0	9.8	17.0
大企業性製品	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	6.5
中小企業性製品	6.8	18.2	5.1	16.1	6.1	12.3	6.2	9.8	10.5
サ ー ビ ス	14.5	74.9	4.5	25.8	7.4	34.2	8.6	30.5	24.4
家賃地代	54.7	26.0	9.4	5.1	10.4	4.8	6.7	2.4	2.4
公共料金	11.0	16.8	3.2	5.5	2.7	3.6	1.4	1.5	7.0
対個人サービス	10.1	32.1	4.2	15.2	9.2	25.8	12.0	26.6	15.0

(注) 大企業性製品は従業員 300 人以上の事業所の出荷額が全体の30%を超える産業の製品であり、それ以下のものはすべて中小企業性製品に含まれる。

消費者物価高騰の九〇%近くは、農水畜産物、製造業の中小企業製品、対個人サービスの三者の値上がりによって占められており、特に農水畜産物の寄与率が三四年以前にくらべて著しく増大していることがわかる。これに対して、大企業の製品である耐久消費財は一貫して値下がりしており、加工食品・その他の工業製品のうち大企業製品の価格は下落または軽微な上昇傾向を示している。

このような最近の消費者物価高騰の原因は、通説によれば、今年の『経済白書』が説明しているとおり「基本的には高度成長の持続の結果、農業、中小企業の供給体制のおくれによる供給不足とともに、人手不足が激化し、今までの低賃金、低生産性部門での賃金上昇が大幅となつて、この部門での生産性を上回る賃金、業主所得の上昇が行なわれたから」である。第3表<sup>5)</sup>ならびに第3図<sup>6)</sup>から明らかなように、製造業にお

第3表 労働需給と賃金

	賃金上昇率 (製造業)	求職率 (職業安定所)	失業率	失業保険 受給率
29年	5.5%	3.4倍	1.7%	5.6%
30	3.8	3.6	1.8	5.6
31	9.3	2.6	1.7	3.9
32	3.4	2.1	1.4	3.3
33	2.4	2.6	1.4	4.3
34	7.4	2.0	1.5	3.6
35	8.0	1.4	1.1	2.9
36	11.8	1.0	1.0	2.7
37	10.0	1.0	0.9	3.0

ける賃金の上昇率は、昭和三四年いらい目立って大幅なものになっている。このような製造業賃金の大幅な上昇率がその他の諸産業の賃金上昇率を引き上げる起動力となったのであるが、それを生み出したものは、製造業における労働組合の賃上げ闘争というよりは、労働力の需給関係の逼迫であった。

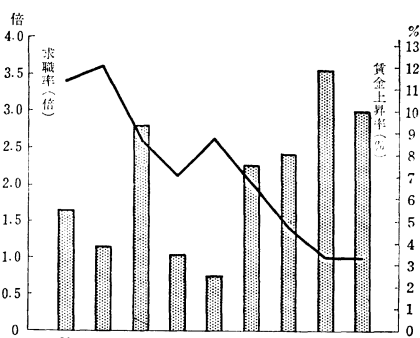
この逼迫は主として、新規学卒者を含む若年労働者と技能労働者の需給関係に生じたものである。新規学卒者への求人率は、昭和三四年いらい急速に上昇し、三七、三八年卒業者については約三倍の高率に達している。したがって、新規学卒者の初任給が急上昇し、それにつれて全体としての賃金水準が引き上げられたのである。しかもこの逼迫は、規模の小さい企業ほど賃金水準が低かったので深刻であった。規模一〇〇人未満の企業は昭和三二年には中学卒の就職者のうち六四%を吸収していたが、三七年には三六%を吸収したにすぎない。<sup>8)</sup>したが

って、新規学卒者の規模別充足率は、規模の小さい企業ほど小さく、初任給の規模別上昇率は規模の小さい企業ほど大きく、三七年には初任給の規模別格差はほとんど解消してしまった。<sup>10)</sup>このように若年労働者の求人難は規模の小さい企業ほど激しく、したがってまた若年労働者の賃金上昇率は規模の小さい企業ほど大きかったので、全体としての賃金上昇率も規模の小さい企業ほど大きく、かくて規模別賃金格差は第4図<sup>11)</sup>が示すとおり、昭和三四年いらい急速に縮小したのである。(中高年労働者の需給関係は逼迫しておらず、したがって第5図<sup>12)</sup>が示すように、中高年層の規模別賃金格差の縮小度合は非常に小さい。)

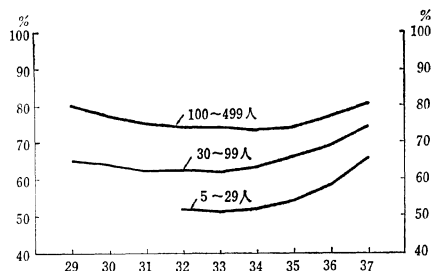
製造業における若年労働力に対する需要の増大は、その他の諸産業

(特に農業) からの当該労働力の流出をひきおこし、そこでの人手不足を激化し、賃金の上昇をひきおこした。新規学卒者(中学、高校卒計)のうち農業に就業した者は、昭和三十三年の約二〇万人から三六、三七年には約九万人に減少し、その割合は三三年の一五%から三七年の六%に減少した。<sup>13)</sup> 農林漁業就業者の他産業への純転職は三三年度一二万人から三六年度二四万人へ倍増した。<sup>14)</sup> 農林漁家から他産業へ就業した者の総数は三三年度の五二万人から三六年度の七五万人へ増加し、その年齢別内訳は三四歳以下がほとんど全部で、その大部分は一九歳以下の若年労働者であった。<sup>15)</sup> かくて第一次産業就業者数は第4表<sup>16)</sup>が示すように、特に昭和三四年以后急速に減少したのである。このような就業者数の減少につれて、農村における過剰就業は解消され、人手不足が激化し、第5表<sup>17)</sup>が示すように、農業日雇労働者の賃金は三五年以後加速的に上昇し、製造業との産業間賃金格差は急速に縮小

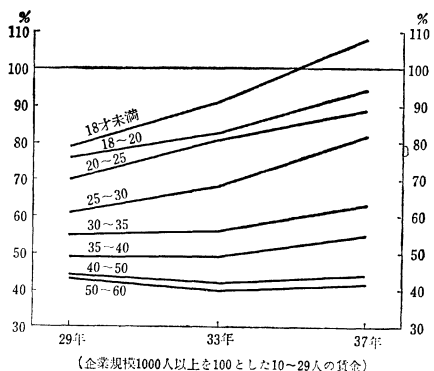
第3図 求職率と賃金上昇率



第4図 製造業の規模別賃金格差  
(定期給与、規模500人以上=100)



第5図 年齢別規模間賃金格差





第4表 第1次産業就業者の推移

	第1次産業 就業者数	全産業就業者に対する	
		割	合 (農業だけ)
31年	16,731千人	42.0%	(39.3%)
34	15,514	37.5	(35.1)
37	12,927	30.1	(28.1)
年平均	減少数	減少率	
31~34年	406千人	2.4%	
34~37	862	5.7	

第5表 農業日雇労働者の賃金

	製造業 常用労働 者(A)	農業労働者・臨時雇(男)		
		実額(D)	上昇率	格差 (D/A)
33年	669円	340円	4.9%	50.8%
34	711	349	2.6	49.1
35	757	372	6.6	49.1
36	829	439	18.0	54.0
37	915	553	26.0	60.4

した。

第三次産業についても、同じように、若年労働者を中心とする人手不足の激化と賃金の急上昇が生じたことは容易に推測されるところである。製造業の規模一、〇〇〇人以上の大企業の本工採用者に占める中途採用者の割合は三年の三六%から三七年は四三%に拡大したが、三七年の中途採用者のうち約四割が小売、サービス、農業からの移動であった。<sup>18)</sup>

農業、水産業、中小工業、サービス業(商業を含む)における上述のごとき賃金の急上昇は、当然のことながら、それらの諸産業における生産性の上昇率を超過し、生産物あるいはサービスの単位あたり賃金費用を高め、結局それらの価格を騰貴させたのである。

農産物価格指数は昭和二八年度から三四年度まで下落し、三五年度以後急騰に転じている。

第6表<sup>19)</sup>が示すように、二九―三二年の時期には生産性の上昇率の方が賃金の上昇率を上回ったので賃金費用は下落し価格も下落したが、三三―三六年の時期には賃金の上昇率の方が生産性の上昇率を上回ったので賃金費用は上昇し価格も上昇した。特に生産者米価は「生産費所得補償方式」で決定されるので、製造業平均賃金の上昇率が米の生産性の上昇率を上回る場合に

第6表 農業の生産性と賃金の変化率

	29～32年	33～36年
生産者賃金	18.6%	5.8%
雇員賃金	△ 2.9	△ 6.8
生産者賃金	22.1	13.5
雇員賃金	12.9	29.1
金コスト	△ 7.5	13.7
農業用品価格	△ 1.6	7.9
農産物価格	△ 4.9	16.9

なお、農水畜産物の消費者価格高騰の一つの原因として、流通機構の立ちおくれが指摘されているが、卸売・小売マージンの大きさはともかくとして、その拡大化傾向は認められないようである。野菜<sup>25)</sup>および果物<sup>26)</sup>においては消費者価格↓卸売価格↓生産者価格の順に騰貴率が大きいし、畜産物については「卸、小売の手取り率が趨勢的に上昇していると確認する根拠も未だ確定的ではない」といわれ、水産物についても「生産者価格の上昇が卸売、消費者価格の上昇の主要な原因になっている」といわれている<sup>28)</sup>。

製造業の中小企業のうち機械工業の下請など投資財部門に属するものは合理化が進み生産性の上昇率も高いが、消費財部門に属するものは高度成長の波にとり残された部分であって、合理化がおくれ生産性の上昇率も小さい。昭和三〇―三六年間に製造業の投資財部門の生産性上昇率は七七%に達したのに、消費財部門では一六%にすぎなかった。賃金上昇率は投資財四七%、消費財四五%とほとんど同じであったから、賃金費用は投資財部門では

は必然的に米価も上昇する<sup>20)</sup>。生産者米価が上がって収入がふえると農家は他の作物にも米作なみの収入を期待するようになる。また、農業日雇賃金の高騰は農民の自家労働の評価を高める。かくて近年農民が作付を決定する場合「農業外の労賃と自家労働を比較する傾向が強くなった<sup>21)</sup>」のである。最近の野菜価格の高騰にもかかわらずそれが作付面積拡大、出荷販売量の増加という生産増加の刺激作用をはたしていないのは、野菜労働報酬が「水稻水準によりやく接近し、平準化する傾向をしめすにすぎない<sup>22)</sup>」からである。

水産業では三三―三六年間に生産性上昇率八・〇%、賃金上昇率四七・四%で、賃金費用は三六・五%も上昇した<sup>23)</sup>。生産地魚価指数は二九・五%上昇した<sup>24)</sup>。

一七％低下したが、消費財部門では二五％も上昇した。<sup>29)</sup> また製造業全体の業種を大・中・小企業性別に分けてみると同期間に大企業の生産性上昇率は六九％に達したが、小企業のそれは三八％にすぎなかった。<sup>30)</sup> 昭和二八―三五年間の国際比較によると、「欧米諸国においては消費財産業の生産性上昇率は投資財産業の六―七割であるのに対しわが国は三割に満たない」<sup>31)</sup> 確かに「何も日本の消費財産業の生産性向上に困難な面が多いという理由はないので、結局投資財部門への投資が集中しすぎて、いわゆる『投資が投資をよぶ効果』の経済成長であったことがこのような産業の生産性上昇に格差を生じせしめた」<sup>32)</sup> のである。

特に生産性本部調べの生産性指数によると、昭和三四―三七年間に食料品工業の生産性が三・二％減少<sup>33)</sup> している。また通産省の生産指数のうち食料品工業指数は同期間に二一・三％増であり、労働省の常用労働者雇用指数の食料品工業指数は同期間に五〇・七％増であるから、前者を後者で割った食料品工業の生産性指数は実に一九・五％の下落となる。食料品工業の賃金指数は同期間に三六・〇％増であるから、賃金費用は前の生産性指数に対しては四〇・五％、後のそれに対しては六八・九％も上昇したことになる。いずれにしても、このような食料品工業の生産性の低下は、最近の加工食品の値上がりの重要な原因である。もっとも食料品工業においても上層中企業ないし中堅企業の発展と結びついて、近代化設備の導入がかなり進行している。しかしその場合にも「合理化にもかかわらず、コストは必ずしも低下していない。それは、多くの食品加工業種では、一般にコストに占める原料費の割合がきわめて大きく、その価格上昇傾向が合理化効果を相殺してしまうからである」<sup>34)</sup> したがって「食品加工業における合理化と近代化によるコスト低下の可能性は、原料価格引下げまたは上昇阻止にかかっている」<sup>35)</sup> つまり原料農水畜産物の価格上昇が加工食品の値上がりのもう一つの重要な原因なのである。

サービス産業（商業を含む）においては、生産性の向上が比較的困難なうえに人手不足による賃金上昇が発生

している。サービス料金の値上がりは必然的にひきおこされる。業主所得も従来低かったので引き上げられる傾向がある。商業部門のサービスの値上がりは、生産者価格にくらべて小売価格を高めるといふ形をとる。

『経済白書』によれば、昭和三〇—三六六年間に、「卸マージンがやや低下気味」であるのに対して「小売マージンが増加傾向をたどっている」<sup>36)</sup>。小売部門の生産性は同期間に九%増加したが、賃金上昇は三八%であったので、賃金費用は二五%上昇した。<sup>37)</sup>三〇—三四年間よりも三四—三七年間の賃金費用の上昇率の方が大きい。<sup>38)</sup>卸売部門の賃金費用も二九—三五年間に約八%上昇している。<sup>39)</sup>

サービス業については、洗濯業、理髪・理容業、および浴場業の生産性上昇率を計算した結果によると、二九—三二年間には賃金上昇率は生産性の上昇率を下回っていたが、三二—三五年間には洗濯業を除き賃金上昇率が<sup>40)</sup>生産性上昇率を上回っていることがわかる。

(1) 東洋経済『統計月報』昭和三八年九月号六頁による。品目別の価格ならびに騰貴率については七一—一頁を参照せよ。  
(2) 三四—三七年間の上昇率が五〇%を超える品目は二八品目で、野菜と果実を主とする食料品が大部分である。前掲『統計月報』四頁を参照せよ。

(3) 三〇—三五年は三〇年基準ウェイト、山下不二男「生産性・賃金・物価の統計分析」(『東洋経済』別冊昭和三七年四月)九九頁による。三六—三七年は三五年基準ウェイト、前掲『統計月報』四頁による。

(4) 『経済白書』(以下すべて昭和三八年版)三六頁。「三〇年から三四年までの安定期と三四年以降の上昇期とを比較」した要領のよい説明(製造業と小売業との対比に重点がおかれて農業が軽視されているのはミスリーディングであるが)は三八—三九頁に見いだされる。

(5) 賃金上昇率は製造業賃金指数(『労働白書一九六〇年版』二九三頁、同『一九六三年版』二九二頁)より計算したもの。求職率は有効求職者数を有効求人数で割ったもの(同『一九六三年版』三一三頁)。失業率は完全失業者を労働力人口で割ったもの(同書二九八頁)。失業保険受給率は失業保険受給者実人員を被保険者数と受給者実人員の和で割ったもの(同書三一六頁)。

- (6) 第3表による。
- (7) 新規求人数を新規求職申込件数で割ったもの。この逆数は求職率または殺到率である。『労働白書一九六三年版』三一五頁、『経済白書』二二三頁、前掲『統計月報』一二頁を参照せよ。
- (8) 『経済白書』三四二頁、『労働白書一九六三年版』九一頁を参照せよ。
- (9) 『経済白書』一〇二頁を参照せよ。
- (10) 同書一〇三頁を参照せよ。
- (11) 『エコノミスト』昭和三八年九月一〇日号三三頁による。なお『経済白書』三四五頁および四四七頁を参照せよ。
- (12) 前掲『エコノミスト』同頁による。なお『労働白書一九六三年版』三四二頁を参照せよ。
- (13) 『労働白書一九六三年版』四〇—四一頁および一一三頁を参照せよ。
- (14) 同書一一六頁を参照せよ。
- (15) 同書一一七頁を参照せよ。
- (16) 同書九八—一〇〇頁による。
- (17) 同書一五六頁による。
- (18) 『経済白書』三四三頁による。
- (19) 同書三五一頁による。農用品価格と農産物価格は農村物価指数(『本邦経済統計昭和三七年報』二七九頁)より計算したもの。
- (20) 同書一四六—一四七頁を参照せよ。
- (21) 同書一四八頁。
- (22) 菅沼正久「野菜の流通機構と価格」(『経済評論』昭和三八年九月号)九〇頁。果実労働報酬は水稻水準を超えている(『経済白書』一四九頁参照)。りんごの増産が困難なのは消費者の外観上の好みから労働需要が一定の時期に集中しているからであるといわれる(森宏「果実の生産構造と市場体系」(『経済評論』前掲号)参照)。
- (23) 『経済白書』三五二頁。
- (24) 同期間の消費者魚価指数は二四・五%上昇した。平沢豊「水産物価格体系の変化」(『経済評論』前掲号)九一頁による。
- (25) 菅沼正久、前掲論文八三頁を参照せよ。

- (26) 森宏、前掲論文一〇六頁を参照せよ。
- (27) 組常次郎「畜産物の価格変動と市場構造の変化」、『経済評論』前掲号（一一一頁）。
- (28) 平沢豊、前掲論文九一頁。なお三七年には生産地市場価格は不変で、卸売価格は七%、消費者価格は一〇%上昇した（『経済白書』一五九—一六〇頁参照）。
- (29) 『経済白書』三五〇—三五一頁による。
- (30) 同書三五〇頁による。
- (31) 同書同頁。
- (32) 同書四一—四二頁。
- (33) 前掲『統計月報』一三頁を参照せよ。
- (34) 中村秀一郎「食品加工業と『流通革命』」、『経済評論』前掲号（一一六頁）。
- (35) 中村秀一郎、前掲論文同頁。
- (36) 『経済白書』三八〇頁。なお四四頁の第32図を参照せよ。しかし既述のように生鮮食料品について小売マージンの拡大傾向がみられないことに留意すべきである。
- (37) 同書三五一頁による。なお三八〇頁第Ⅲ—4—3図によると二九—三五年間の小売業の生産性は約四〇%、賃金は約七〇%、賃金費用は約二〇%の上昇となっている。
- (38) 同書三八頁第27図を参照せよ。なお三五一頁第Ⅲ—1—7表によっても三三年を境にして同じことがいえる。
- (39) 同書三八〇頁を参照せよ。
- (40) 同書三五二頁を参照せよ。

### 三 消費者物価高騰の原因（その二）

#### ——超過需要——

しかしながら、たとえ農業、水産業、中小工業、サービス業（商業を含む）などで生産性の上昇を上回る賃

金上昇のために賃金費用が上昇したとしても、同時にこれらの諸産業に対する需要が増加しなければ、価格上昇が発生することは不可能である。そして実際にはそのような需要の増加が生じたのである。なぜならば、『経済白書』が正しく指摘しているように、「近代化投資が重化学工業や投資財産業に集中しすぎると、労働力や資源の投資部門への集中の結果消費財やサービスの供給は相対的に低下するのに対し、投資財部門で生ずる支払賃金の増加は消費需要の増加となって消費財部門に向うからである」<sup>1)</sup>。

昭和二九—三三年間に個人消費支出は三二・七%、農林水産業生産指数は二三・〇%増加し、個人消費支出の相対的増加は七・九%であったが、昭和二三—三六年間には個人消費支出は三八・六%、農林水産業生産指数は九・一%増加し、個人消費支出の相対的増加は二七・〇%となった。また、昭和二九—三三年間に非耐久消費財生産指数は三八・三%増加し、これに対する個人消費支出の相対的増加はマイナス四・四%であったが、昭和二三—三六年間には非耐久消費財生産指数は二六・九%増加し、これに対する個人消費支出の相対的増加は九・二%となった。このように、農林水産業生産や非耐久消費財生産に対する個人消費支出の相対的増加率が、昭和二九—三三年間にくらべて昭和二三—三六年間に増大したことは、設備投資の強蓄積を主軸とする超高度成長期になって農水畜産物や中小消費財工業製品に対する超過需要が発生したことを示唆するものである<sup>2)</sup>。

わたくしはここで消費者物価水準の決定要因を明らかにするために、消費者物価を近似的に賃金財（サービスを含む）の価格として把握し、賃金財価格水準の決定機構を分析する方法を提唱したい。すなわち、いま経済全体を賃金財（サービスを含む）生産部門と非賃金財生産部門の二大部門に分割し、それぞれの部門の労働量を $L_1$ 、 $L_2$ とし、貨幣賃金率を $W_1$ 、 $W_2$ とし、労働の生産性を $\alpha_1$ 、 $\alpha_2$ とし、生産物（サービスを含む）の価格水準を $P_1$ 、 $P_2$ とすれば、賃金財の総生産価額 $P_1\alpha_1L_1$ は均衡においては（賃金所得からの貯蓄ならびに輸入品消費はゼロと仮

定する) 総賃金所得  $W_1L_1 + W_2L_2$  によって購入されねばならないから

$$P_1\alpha_1L_1 = W_1L_1 + W_2L_2 \dots\dots\dots (1)$$

という関係が成立する。この式を変形すれば、次のような賃金財価格水準の決定式がえられる。

$$P_1 = \frac{W_1}{\alpha_1} + \frac{W_2}{\alpha_1} \cdot \frac{L_2}{L_1} \dots\dots\dots (2)$$

右の式によれば賃金財価格水準、したがって近似的に消費者物価水準は、①賃金財部門の労働生産性 ( $\alpha_1$ )、②両部門の貨幣賃金率 ( $W_1$  と  $W_2$ )、および③賃金財部門の労働量に対する非賃金財部門の労働量の割合 ( $L_2/L_1$ ) という三つの要因によって決定され、これら三つの要因の変化に応じて変化することがわかる。

最近の消費者物価高騰期には、これらの三つの要因はどのように変化したであろうか。第一に、賃金財部門の生産性は上昇したが、その上昇率は相対的に小さかったと思われる。特に既述のように農業の生産性上昇率が三年以降になって著しく低下したこと、ならびに、三四年以降になって食料品工業の生産性が絶対的に低下したことが、賃金財部門の生産性上昇率を低める上に大きな影響を及ぼしたものと思われる。第二に、このような生産性の小さな上昇率に対して、貨幣賃金率の上昇率は遙かに大きいものであった。賃金財部門の賃金率は非賃金財部門のそれより急速に上昇して両者の間の賃金格差は縮小したが、非賃金財部門の賃金上昇率が大きかったの、賃金財部門の賃金上昇率はいつそう大きいものになった。非賃金財部門の賃金上昇率が大きかったのは、その部門における設備投資の結果として労働生産性が大きく上昇したにもかかわらず、非賃金財価格水準（これは近似的に卸売物価水準に相当する）がほとんど下落しなかったからである。第三に、非賃金財部門の拡大を主軸とする超高度成長の結果、賃金財部門の労働量に対する非賃金財部門の労働量の割合は著しく増加したものである。たとえば、第一次産業および第三次産業の就業者数に対する第二次産業の就業者数の割合は、三四年の



三五・三%から三七年の四五・一%へ二七・七%も増加している。<sup>3)</sup> このように、賃金財部門の生産性上昇率よりも両部門の貨幣賃金率の上昇率の方が大きく、また非賃金財部門の労働量が相対的に増加したので、賃金財価格水準、したがってまた消費者物価水準が上昇したのである。

この接近方法によればさらに次の諸点が明らかとなる。第一に、非賃金財部門の生産性は賃金財価格水準の決定に対して直接には何の関係もない。第二に、非賃金財部門の貨幣賃金率の上昇がその部門の生産性上昇の範囲内で行なわれることは、賃金財価格水準の安定を保証することにはならない。第三に、両部門の貨幣賃金率が賃金財部門の生産性の上昇率と同じテンポで上昇しても、非賃金財部門の労働量が相対的に増加するかぎり、賃金財価格水準は上昇する。第四に、賃金財部門の生産性と両部門間の労働構成が与えられているかぎり、貨幣賃金率の上昇は単に賃金財価格水準を上昇させるだけで、実質賃金率の上昇をもたらすことはできない。<sup>4)</sup>

従来の消費者物価論議においては、賃金財部門の生産性上昇率の低さと貨幣賃金率の上昇率の高さ（それをもたらした卸売物価水準＝非賃金財価格水準の安定性）にのみ注意が集中されており、非賃金財部門と賃金財部門の労働構成の変化のもつ意義についてはほとんど論じられていない。したがって消費者物価安定対策としても賃金財部門の生産性を高めることと、貨幣賃金率の上昇を抑制することが論じられるだけで、非賃金財部門と賃金財部門の労働構成をどうするという論議はない。『経済白書』は「投資財中心の投資増大が消費財と投資財との間のバランスを崩して消費者物価上昇の一因となったことをみても、設備投資の内容が中小企業の合理化や流通部門の改善に資するものとなることが望ましい<sup>5)</sup>」と述べて、賃金財部門の投資比率を高めることを提唱しているが、それが同時に賃金財部門の労働力比率を高めることを意味するものであるかどうかを明らかにしていない。しばしば消費者物価の上昇は構造的なものだといわれるが、真に構造的な問題であるところの賃金財部門の労働

働力比率の低下には論及されないし、高度成長の行き、ぎが消費者物価の上昇をもたらしたといわれるときにも、賃金財部門の労働力比率の低下という構造的変化の観点から成長の行き、ぎが論じられることはない。第一次産業の就業者が著しく減少し、第二次産業（特に製造業）のそれが著しく増加したことは、労働構造の近代化として高く評価され、そこに何らかの意味で行き、ぎが認められるかどうかという問題は全然意識されていない。しかし、わたくしは労働構造の近代化が同時に賃金財部門の労働力比率の低下であるかぎり、ここに行き、ぎがあったということを認めざるをえないのである。「先進諸国で二〇年前後を要した就業者構成の変化〔第一次産業就業者の比重の低下〕が、わが国では最近六―七年の間に集中して生じつつある<sup>6)</sup>」という事態こそ最近の消費者物価問題の最大の核心であるというのが、わたくしの究極的な見解である。最近の消費者物価高騰の半分近くは農水畜産物と加工食品の値上がりによるものであり、加工食品の値上がりは原料農水畜産物の値上がりによるところが大きいことからみても、最近の消費者物価問題は、サービス業の問題や中小消費財工業の問題であるよりはむしろ農業および水産業の問題であるといつてよいであろう。以下論点を明らかにするために農業を賃金財産の代表としてとりあげることにする。

設備投資の拡大を主軸とする経済成長の過程において、労働力が農業から工業へ、賃金財部門から非賃金財部門へ移動することは当然である。しかしこの移動がスムーズに行なわれるためには、同時に農業の生産性がかなり高まる必要がある。なぜならば、農業の生産性があまり高まらないのに、農業から労働力が流出するならば、農業生産物はあまり増加せず、労働者一人当りの農業生産物、つまり実質賃金率はあまり増加しないであろう。このとき労働者の購買力つまり貨幣賃金率が大幅に上昇するならば、農産物価格つまり賃金財価格水準は高騰せざるをえない。したがって、農産物価格の高騰を防ぎながら農業を縮小し工業を拡大するためには、農業

の生産性の向上が絶対必要な条件である。農業の生産性の向上テンポが、農業からの労働力流出の妥当なテンポを規定し、したがってまた工業の拡大の妥当なテンポを規定するのである。この妥当なテンポをこえる農業労働力の流出や工業の拡大は行きすぎであり、農産物価格の高騰をもたらさずにはおかないのである。

下村治氏は、わが国の卸売物価が為替レートを通じて欧米諸国のそれと同一水準にあるのに、消費者物価は著しく割安な水準にあるが、それはわが国の一人当り所得水準が低いからであり、わが国の一人当り所得水準が欧米諸国の水準まで上昇するにつれて（為替レートと卸売物価は不変として）わが国の消費者物価水準が欧米諸国の水準まで上昇するのは当然であると論じておられる。「イギリスや西ドイツの消費者物価は日本の一・六倍に近く、アメリカの消費者物価は日本の二・四倍に近い」、「欧米諸国の消費者物価水準がなぜ日本より著しく高いかを説明する決定的な要因が、その経済水準、または所得水準の高さであるとすれば、日本の経済が成長するとき、その成長とともに、消費者物価が上昇することさらに異常視し、警戒することはマトはずれだといわねばならない。」<sup>8)</sup> また『経済白書』も「アメリカと日本との消費者物価の国際比較」を行ない、「公定レートの三六〇円では、日本の方が、サービス料金、野菜などが割安になっている。そして、最近では、今まで割安だったものほど上昇率が高いという傾向がある。いわば、最近の日本の消費者物価の上昇にはこのような物価構造が先進国に近づく過程で起きたものも含まれている」と述べている。<sup>9)</sup>

しかしながら、経済企画庁が調べた「消費者価格の国際比較」によれば「日本では工業製品価格やサービス料金の低廉さが目だっているが、食料品の価格では欧米諸国よりも高くなっていることが注目される」<sup>10)</sup>のである。また『経済白書』の「主要農産物の国産価格と輸入価格の比較」によれば「おしなべて、国際商品農産物としてのわが国主要農産物の国際競争力は相当低いといつてさしつかえない」<sup>11)</sup>のである。

つまり、わが国においては、農産物の相対価格は、既に先進国以上に高い水準にあるのである。したがって、農産物の価格騰貴を物価構造の先進国化の名のもとに合理化することはできない。このようにわが国の農産物価格が外国にくらべて高い理由は、いうまでもなく農業の生産性が低いからであり、その最大の理由は、「一生産単位の経営規模があまりにも零細なこと」である。<sup>12)</sup>それはまた、わが国農業の生産性上昇率が低い理由でもある。アメリカでは農業の生産性上昇率の方が工業のそれより大きい<sup>13)</sup>のに、わが国では昭和三三—三六年間に製造業の生産性上昇率は二八・四%であったが、農業の生産性上昇率は一三・五%にすぎなかった。

わが国が今後も急速なテンポで工業化を進め、就業構造の近代化を進めるためには、農業の生産力を高めることが絶対に必要である。そうでなければ、貨幣賃金の上昇はいたずらに農産物価格を高めるだけで、それはまた労働者の貨幣賃金引き上げ要求を誘発し、貨幣賃金のいっそうの上昇をひきおこし、遂には工業品価格の上昇となり、その輸出競争力を減退させるであろう。農業の生産力を高めることができないとすれば、この矛盾を打開する途はただ一つ、農産物輸入の自由化があるだけである。いうまでもなく穀物条例を廃止したイギリスがその先例である。アメリカのように大規模農業によりその生産力を高めながら工業化を推進するか、それともイギリスのように農産物の輸入に頼りながら工業化を推進するか、わが国の農業は重大な転換期に直面しているといわなければならない。最近の消費者物価高騰に含まれている最大の問題は、このような意味における農業問題であるといってもあえて過言ではないであろう。

(1) 『経済白書』三五三頁。

(2) 中村隆英氏（「物価はなぜ上がりつつづけるか」『中央公論』昭和三八年四月号、「根拠ないコスト・インフレ論」『エコノ

- ミスト』昭和三十八年七月二三日号）もこの点を強調されている。同氏が農業問題を重視しておられるのは卓見である。
- (3) 『労働白書一九六三年版』九八頁の就業者構成比から計算した。
- (4) この命題はいわば新しい形での賃金基金説といえよう。
- (5) 『経済白書』五〇頁。
- (6) 『労働白書一九六三年版』三八頁。
- (7) 下村治「消費者物価問題の正しい考え方」『東洋経済』昭和三十八年八月二四日号）三七頁。
- (8) 同右四五頁。
- (9) 『経済白書』三六―三七頁。
- (10) 東洋経済『統計月報』昭和三十八年九月号一五頁。日本の価格が最高の品目は、牛肉、鶏肉、牛乳、粉ミルク、バター、砂糖、コーヒーの七品目で、いずれも生活水準の上昇につれて需要が著しく増加する品目である。
- (11) 『経済白書』三五五頁。
- (12) 同書三五六頁。
- (13) Cf. Alvin H. Hansen, *Economic Issues of the 1960s*, 1960, p. 21. 小原敬士訳『一九六〇年代の経済問題』ダイヤモンド社昭和三十六年一二三頁を参照せよ。

#### 四 消費者物価安定の問題

——卸売物価の下落について——

消費者物価が安定するためには、貨幣賃金の上昇率がおだやかなものにならないければならない。そのためには卸売物価が下落しなければならない。そこで卸売物価の下落が経済成長と両立するかどうかの問題となる。わたくしは卸売物価の下落は経済成長と両立するし、むしろ急速な経済成長のためには必要でさえあると思う。

確かにハンセンは「卸売物価指数の下落は成長や拡大と両立しそうもない」と述べている。しかしエックス・インは先進諸国の産出高と物価の長期的趨勢を比較した結果「長期的な現象としては、成長とインフレーションとの間には何の歴史的相関もない」と結論した。フリードマンもまた「物価変化と産出高変化の関係についての歴史的証拠は混然としている。すべてを考えて恐らく唯一の正当な結論は、物価の上昇あるいは下落のいずれもその変化がかなり一様なものであり、おだやかな大きさであり、相前に予測可能であるならば、急速な経済成長と両立するということである」と述べた。物価の下落が技術進歩による生産性の向上とコストの低下によってもたらされるかぎり、利潤は確保されるのであって、利潤が確保されるかぎり経済成長が阻害されるとは考えられない。現にわが国においても、自動車や家庭電気器具のような非常に成長率の高い産業の価格は著しい下落傾向を示しているのである。

それだけではない。わが国が欧米諸国よりも大きな経済成長率を維持するためには、わが国の輸出成長率が相対的に大きくならなければならない。そのためには交易条件の不利化、すなわち（為替レートを不変として）卸売物価の下落が必要なのである。下村治氏は卸売物価が下落するならば国際収支の均衡を維持するために為替レートの切り上げが必要となると論じておられるが、それは同氏が交易条件の不変を暗黙のうちに仮定しておられるからである。貿易自由化により輸入構造は先進国化し、消費財・機械などの製品輸入の比率は増大するであろう。設備能力の完全稼働のためには、一方において原材料輸入の増大が、他方において輸出需要の増大が必要である。しかし世界貿易全体の伸びはそんなに大きくない。そのなかでわが国の輸出が伸びるためには、どうしても価格を下げて国際競争力を強めることが必要であろう。

卸売物価を下げることはなかなか困難であるが、やはり貿易の自由化を促進して国際的競争圧力を強化するこ

とと、独占禁止法を嚴重に勵行して一切の價格カルテルを排除することが、主要な対策であろう。

- (1) Alvin H. Hansen, op. cit., p. 8. 小原訳八頁。
- (2) Otto Eckstein, "Inflation, the Wage-Price Spiral and Economic Growth", J. E. C., *The Relationship of Prices to Economic Stability and Growth, Compendium of Papers*, March 1958, p. 361.
- (3) Milton Friedman, "The Supply of Money and Changes in Prices and Output", *ibid.*, p. 253.
- (4) 下村治、前掲論文四八—四九頁を参照せよ。